

令和元年度
上川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 上川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 上川町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

■上川町における財務書類の範囲

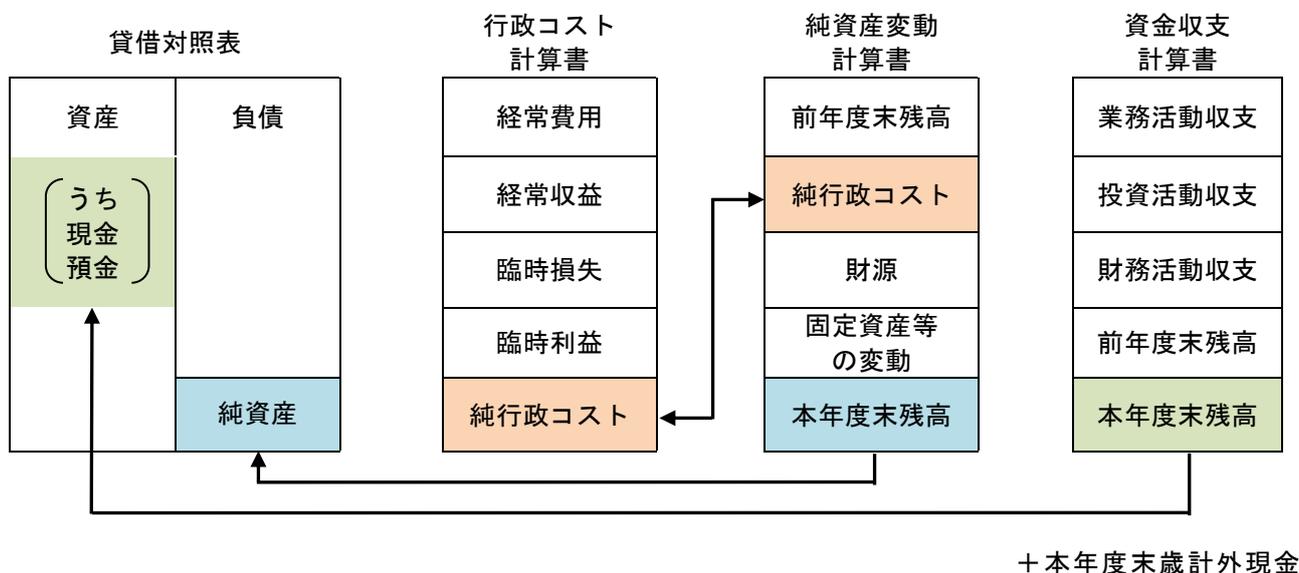
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
国民健康保険上川町立診療所事業特別会計			
介護老人保健施設事業特別会計			
公共下水道事業特別会計			
簡易水道事業会計			
一部事務組合等	北海道備荒資金組合	愛別町外3町塵芥処理組合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	上川教育研修センター組合	
	北海道議会議員公務災害補償等組合	上川広域滞納整理機構	

(※)本報告は全体会計までとなります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 上川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	38,176,973	43,920,034	固定負債	8,065,379	11,444,229
有形固定資産	37,482,275	43,053,518	地方債等	7,083,876	10,145,469
事業用資産	11,235,258	11,423,639	長期未払金	-	-
土地	2,990,607	2,990,607	退職手当引当金	934,476	934,476
立木竹	2,779,037	2,779,037	損失補償等引当金	-	-
建物	15,356,841	15,549,395	その他	47,027	364,284
建物減価償却累計額	△10,109,162	△10,113,334	流動負債	954,593	1,189,489
工作物	586,560	586,560	1年内償還予定地方債等	828,720	1,037,165
工作物減価償却累計額	△488,625	△488,625	未払金	-	2,293
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	59,726	83,522
航空機	-	-	預り金	32,186	32,186
航空機減価償却累計額	-	-	その他	33,962	34,323
その他	-	-	負債合計	9,019,972	12,633,718
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	120,000	120,000	固定資産等形成分	38,788,398	44,531,458
インフラ資産	26,136,626	31,420,552	余剰分(不足分)	△8,816,695	△11,911,567
土地	1,376,766	1,377,308	他団体出資等分	-	-
建物	-	2,337,413	純資産合計	29,971,702	32,619,891
建物減価償却累計額	-	△1,349,019			
工作物	82,220,232	89,401,852			
工作物減価償却累計額	△57,460,373	△61,259,287			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	912,283			
物品	851,114	1,220,063			
物品減価償却累計額	△740,723	△1,010,736			
無形固定資産	24,151	28,564			
ソフトウェア	24,151	28,564			
その他	-	-			
投資その他の資産	670,548	837,951			
投資及び出資金	48,677	48,677			
有価証券	12,289	12,289			
出資金	36,388	36,388			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	62,623	72,712			
長期貸付金	54,000	54,000			
基金	513,040	671,458			
減債基金	-	-			
その他	513,040	671,458			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△7,792	△8,896			
流動資産	814,701	1,333,575			
現金預金	192,620	660,920			
資金	160,434	628,734			
歳計外現金	32,186	32,186			
未収金	22,870	76,006			
短期貸付金	-	-			
基金	611,425	611,425			
財政調整基金	479,162	479,162			
減債基金	132,262	132,262			
棚卸資産	-	1,456			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△12,213	△16,231			
繰延資産	-	-			
資産合計	38,991,674	45,253,609	負債及び純資産合計	38,991,674	45,253,609

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 389 億 92 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 299 億 72 百万円（76.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 90 億 20 百万円（23.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 452 億 54 百万円、純資産は約 326 億 20 百万円（72.1%）、負債は約 126 億 34 百万円（27.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	39,379,760	38,176,973	96.9%	44,958,897	43,920,034	97.7%
有形固定資産	38,452,618	37,482,275	97.5%	43,868,631	43,053,518	98.1%
事業用資産	10,899,777	11,235,258	103.1%	11,092,125	11,423,639	103.0%
土地	2,981,047	2,990,607	100.3%	2,981,047	2,990,607	100.3%
立木竹	2,770,487	2,779,037	100.3%	2,770,487	2,779,037	100.3%
建物	14,857,965	15,356,841	103.4%	15,050,518	15,549,395	103.3%
建物減価償却累計額	△9,810,850	△10,109,162	103.0%	△9,811,055	△10,113,334	103.1%
工作物	581,950	586,560	100.8%	581,950	586,560	100.8%
工作物減価償却累計額	△480,822	△488,625	101.6%	△480,822	△488,625	101.6%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	120,000	-	-	120,000	-
インフラ資産	27,487,871	26,136,626	95.1%	32,610,592	31,420,552	96.4%
土地	1,370,956	1,376,766	100.4%	1,371,498	1,377,308	100.4%
建物	-	-	-	2,337,413	2,337,413	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,302,319	△1,349,019	103.6%
工作物	82,143,057	82,220,232	100.1%	89,307,034	89,401,852	100.1%
工作物減価償却累計額	△56,026,142	△57,460,373	102.6%	△59,662,986	△61,259,287	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	559,952	912,283	162.9%
物品	786,248	851,114	108.2%	1,146,647	1,220,063	106.4%
物品減価償却累計額	△721,278	△740,723	102.7%	△980,734	△1,010,736	103.1%
無形固定資産	11,963	24,151	201.9%	17,724	28,564	161.2%
ソフトウェア	11,963	24,151	201.9%	17,724	28,564	161.2%
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	915,179	670,548	73.3%	1,072,542	837,951	78.1%
投資及び出資金	48,677	48,677	100.0%	48,677	48,677	100.0%
有価証券	12,289	12,289	100.0%	12,289	12,289	100.0%
出資金	36,388	36,388	100.0%	36,388	36,388	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	62,430	62,623	100.3%	73,124	72,712	99.4%
長期貸付金	54,000	54,000	100.0%	54,000	54,000	100.0%
基金	752,217	513,040	68.2%	900,474	671,458	74.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	752,217	513,040	68.2%	900,474	671,458	74.6%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,146	△7,792	363.1%	△3,734	△8,896	238.3%
流動資産	965,134	814,701	84.4%	1,460,216	1,333,575	91.3%
現金預金	231,269	192,620	83.3%	706,939	660,920	93.5%
資金	196,271	160,434	81.7%	671,941	628,734	93.6%
歳計外現金	34,997	32,186	92.0%	34,997	32,186	92.0%
未収金	25,395	22,870	90.1%	41,657	76,006	182.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	713,555	611,425	85.7%	713,555	611,425	85.7%
財政調整基金	478,240	479,162	100.2%	478,240	479,162	100.2%
減債基金	235,315	132,262	56.2%	235,315	132,262	56.2%
棚卸資産	-	-	-	1,581	1,456	92.1%
その他	-	-	-	8,711	-	-
徴収不能引当金	△5,085	△12,213	240.2%	△12,227	△16,231	132.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,344,894	38,991,674	96.6%	46,419,113	45,253,609	97.5%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	8,119,611	8,065,379	99.3%	11,231,298	11,444,229	101.9%
地方債等	7,084,999	7,083,876	100.0%	9,880,037	10,145,469	102.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	962,719	934,476	97.1%	962,719	934,476	97.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	71,893	47,027	65.4%	388,542	364,284	93.8%
流動負債	917,630	954,593	104.0%	1,107,314	1,189,489	107.4%
1年内償還予定地方債等	824,525	828,720	100.5%	1,010,213	1,037,165	102.7%
未払金	-	-	-	1,809	2,293	126.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	58,107	59,726	102.8%	60,294	83,522	138.5%
預り金	34,997	32,186	92.0%	34,997	32,186	92.0%
その他	-	33,962	-	-	34,323	-
負債合計	9,037,241	9,019,972	99.8%	12,338,612	12,633,718	102.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	40,093,315	38,788,398	96.7%	45,672,452	44,531,458	97.5%
余剰分(不足分)	△8,785,662	△8,816,695	100.4%	△11,591,951	△11,911,567	102.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,307,653	29,971,702	95.7%	34,080,501	32,619,891	95.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は13億53百万円(3.4%)の減少、純資産は約13億36百万円(4.3%)の減少、負債は約17百万円(0.2%)の減少となりました。全体会計では、資産は約11億65百万円(2.5%)の減少、純資産は14億61百万円(4.3%)の減少、負債は約2億95百万円(2.4%)の増加となっています。

③ 令和元年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、上川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

上川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 28.8%、インフラ資産が 67.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.8 ポイント増加、インフラ資産が 1.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）人口規模別平均

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		単位:千円				
				人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)
有形固定資産	38,452,618	37,482,275	△970,344	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265
事業用資産	10,899,777	11,235,258	335,481	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329
インフラ資産	27,487,871	26,136,626	△1,351,245	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865
物品	64,970	110,390	45,420	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530
無形固定資産	11,963	24,151	12,188	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857
投資その他の資産	915,179	670,548	△244,631	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264
流動資産	965,134	814,701	△150,432	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849
資産合計	40,344,894	38,991,674	△1,353,219	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
項目(資産合計に対する構成比)	上川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
	H30年度	R元年度						
有形固定資産	95.3%	96.1%	0.8%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%
事業用資産	27.0%	28.8%	1.8%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%
インフラ資産	68.1%	67.0%	△1.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	1.7%	△0.5%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%
流動資産	2.4%	2.1%	△0.3%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

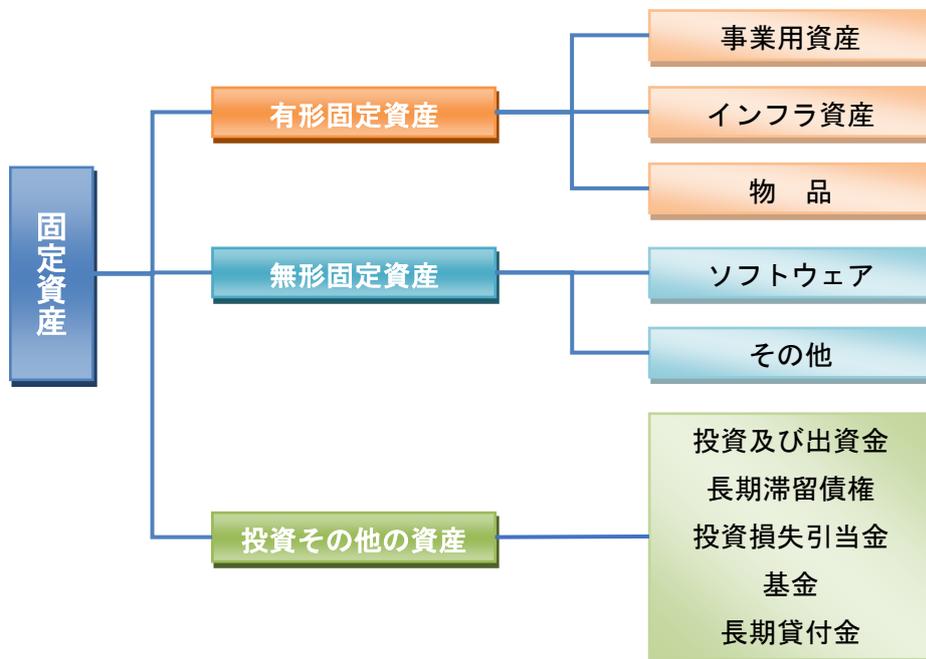
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

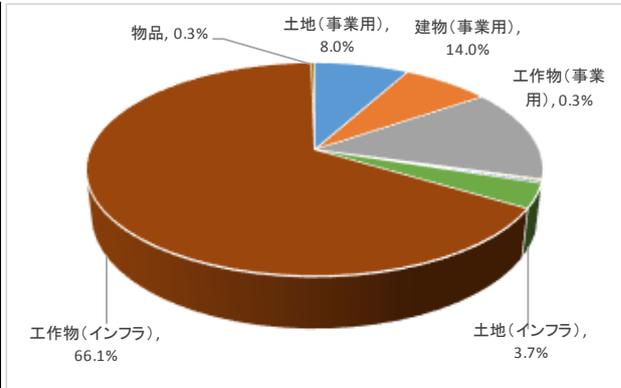


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに上川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,990,607	8.0%
立木竹(事業用)	2,779,037	7.4%
建物(事業用)	5,247,680	14.0%
工作物(事業用)	97,935	0.3%
建設仮勘定(事業用)	120,000	0.3%
土地(インフラ)	1,376,766	3.7%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	24,759,860	66.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	110,390	0.3%
合計	37,482,275	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の66.1%、次いで建物(事業用)の14.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

上川町においては、69.5%と他団体と比較すると高い水準で、前年度から1.3ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は66.5%、インフラ資産は69.9%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
償却資産取得価額合計	98,369,221	99,014,747	645,526	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
減価償却累計額	67,039,093	68,798,883	1,759,791	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.2%	69.5%	1.3%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%
【参考】事業用資産	66.7%	66.5%	△0.2%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	68.2%	69.9%	1.7%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

上川町の純資産比率は 76.9%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較するとやや低い水準ですが、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
資産合計	40,344,894	38,991,674	△1,353,219	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
負債合計	9,037,241	9,019,972	△17,269	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159
純資産合計	31,307,653	29,971,702	△1,335,951	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955
純資産比率	77.6%	76.9%	△0.7%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%
負債比率	22.4%	23.1%	0.7%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、上川町は 20.3%で、他団体と比較すると人口 5 千人未満の自治体平均よりやや高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
資産合計	40,344,894	38,991,674	△1,353,219	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
地方債残高	7,909,524	7,912,596	3,072	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311
資産合計対地方債割合	19.6%	20.3%	0.7%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,448,660	8,011,712
業務費用	4,463,912	5,602,346
人件費	919,679	1,274,143
職員給与費	832,443	1,159,079
賞与等引当金繰入額	59,726	83,522
退職手当引当金繰入額	△28,243	△28,243
その他	55,753	59,785
物件費等	3,456,977	4,192,374
物件費	1,556,348	2,041,712
維持補修費	115,840	140,052
減価償却費	1,784,789	2,010,610
その他	-	-
その他の業務費用	87,256	135,829
支払利息	20,275	47,444
徴収不能引当金繰入額	12,774	9,191
その他	54,207	79,194
移転費用	1,984,748	2,409,366
補助金等	1,268,290	2,190,606
社会保障給付	214,646	214,671
他会計への繰出金	500,280	-
その他	1,531	4,089
経常収益	193,411	394,985
使用料及び手数料	97,964	296,350
その他	95,448	98,635
純経常行政コスト	6,255,249	7,616,727
臨時損失	4,631	4,772
災害復旧事業費	-	141
資産除売却損	4,631	4,631
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	6,259	6,259
資産売却益	6,259	6,259
その他	-	-
純行政コスト	6,253,620	7,615,240

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約64億49百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億93百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約62億55百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約62億54百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約76億15百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	6,873,181	6,448,660	93.8%	8,393,062	8,011,712	95.5%
業務費用	5,232,215	4,463,912	85.3%	6,297,511	5,602,346	89.0%
人件費	1,987,975	919,679	46.3%	2,294,340	1,274,143	55.5%
職員給与費	852,974	832,443	97.6%	1,152,745	1,159,079	100.5%
賞与等引当金繰入額	58,107	59,726	102.8%	59,945	83,522	139.3%
退職手当引当金繰入額	71,390	△28,243	-39.6%	71,390	△28,243	-39.6%
その他	1,005,504	55,753	5.5%	1,010,259	59,785	5.9%
物件費等	3,163,474	3,456,977	109.3%	3,868,946	4,192,374	108.4%
物件費	1,236,849	1,556,348	125.8%	1,696,264	2,041,712	120.4%
維持補修費	143,721	115,840	80.6%	171,535	140,052	81.6%
減価償却費	1,782,904	1,784,789	100.1%	2,001,147	2,010,610	100.5%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	80,766	87,256	108.0%	134,226	135,829	101.2%
支払利息	26,233	20,275	77.3%	56,456	47,444	84.0%
徴収不能引当金繰入額	△3,143	12,774	-406.4%	3,441	9,191	267.1%
その他	57,676	54,207	94.0%	74,329	79,194	106.5%
移転費用	1,640,966	1,984,748	121.0%	2,095,551	2,409,366	115.0%
補助金等	866,729	1,268,290	146.3%	1,831,814	2,190,606	119.6%
社会保障給付	224,869	214,646	95.5%	224,892	214,671	95.5%
他会計への繰出金	512,240	500,280	97.7%	-	-	-
その他	37,128	1,531	4.1%	38,845	4,089	10.5%
経常収益	212,812	193,411	90.9%	374,562	394,985	105.5%
使用料及び手数料	100,572	97,964	97.4%	289,940	296,350	102.2%
その他	112,240	95,448	85.0%	84,622	98,635	116.6%
純経常行政コスト	6,660,369	6,255,249	93.9%	8,018,500	7,616,727	95.0%
臨時損失	32,287	4,631	14.3%	32,995	4,772	14.5%
災害復旧事業費	32,287	-	-	32,287	141	0.4%
資産除売却損	-	4,631	-	708	4,631	654.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	4,995	6,259	125.3%	4,995	6,259	125.3%
資産売却益	4,995	6,259	125.3%	4,995	6,259	125.3%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,687,661	6,253,620	93.5%	8,046,500	7,615,240	94.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億25百万円(6.2%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約19百万円(9.1%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億5百万円(6.1%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4億34百万円(6.5%)減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約4億31百万円(5.4%)減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、上川町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

上川町においては、業務費用が69.2%、移転費用が30.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.3%、物件費等に53.6%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	6,873,181	6,448,660	△424,521	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
業務費用	5,232,215	4,463,912	△768,303	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
人件費	1,987,975	919,679	△1,068,297	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257
物件費等	3,163,474	3,456,977	293,503	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516
その他の業務費用	80,766	87,256	6,490	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049
移転費用	1,640,966	1,984,748	343,782	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
項目(経常費用 に対する構成比)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.1%	69.2%	△6.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	28.9%	14.3%	△14.7%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%
物件費等	46.0%	53.6%	7.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%
その他の業務費用	1.2%	1.4%	0.2%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%
移転費用	23.9%	30.8%	6.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は27.7%であり、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。人口5千人未満の自治体と比較すると、平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
減価償却費	1,782,904	1,784,789	1.885	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147
経常費用	6,873,181	6,448,660	△424,521	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
対経常費用 減価償却費割合	25.9%	27.7%	1.7%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%
償却資産合計	31,342,091	30,240,015	△1,102,077	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.9%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	40,344,894	38,991,674	△1,353,219	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.6%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.7%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が7.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	上川町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	6,873,181	6,448,660	△424,521	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
移転費用	1,640,966	1,984,748	343,782	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
補助金等	866,729	1,268,290	401,561	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972
社会保障給付	224,869	214,646	△10,223	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019
他会計への繰出金	512,240	500,280	△11,960	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711
その他	37,128	1,531	△35,596	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836
項目(経常費用 に対する構成比)	上川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
H30年度	R元年度	人口 5千人未満		人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.9%	30.8%	6.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%
補助金等	12.6%	19.7%	7.1%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%
社会保障給付	3.3%	3.3%	0.1%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%
他会計への繰出金	7.5%	7.8%	0.3%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%
その他	0.5%	0.0%	△0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	31,307,653	34,080,501
純行政コスト(△)	△6,253,620	△7,615,240
財源	4,876,643	6,107,277
税収等	3,757,534	4,316,994
国県等補助金	1,119,109	1,790,283
本年度差額	△1,376,977	△1,507,963
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△1,335,951	△1,460,610
本年度末純資産残高	29,971,702	32,619,891

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約13億36百万円の減少、全体会計で約14億61百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	33,104,398	31,307,653	94.6%	35,929,796	34,080,501	94.9%
純行政コスト(△)	△6,687,661	△6,253,620	93.5%	△8,046,500	△7,615,240	94.6%
財源	4,890,915	4,876,643	99.7%	6,234,145	6,107,277	98.0%
税収等	3,672,038	3,757,534	102.3%	4,272,971	4,316,994	101.0%
国県等補助金	1,218,878	1,119,109	91.8%	1,961,174	1,790,283	91.3%
本年度差額	△1,796,745	△1,376,977	76.6%	△1,812,355	△1,507,963	83.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,796,745	△1,335,951	74.4%	△1,849,295	△1,460,610	79.0%
本年度末純資産残高	31,307,653	29,971,702	95.7%	34,080,501	32,619,891	95.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.3%の減少、全体会計でも4.3%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,677,721	5,996,110
業務費用支出	2,692,973	3,586,745
移転費用支出	1,984,748	2,409,366
業務収入	4,356,512	5,692,159
臨時支出	-	141
臨時収入		-
業務活動収支	△321,209	△304,092
【投資活動収支】		
投資活動支出	795,760	1,177,859
投資活動収入	1,115,019	1,183,319
投資活動収支	319,259	5,460
【財務活動収支】		
財務活動支出	861,485	1,047,173
財務活動収入	827,597	1,302,597
財務活動収支	△33,888	255,424
本年度資金収支額	△35,837	△43,207
前年度末資金残高	196,271	671,941
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	160,434	628,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約1億60百万円に減少しました。全体会計では約43百万円のプラスで、本年度末資金残高は約6億29百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,677,721	5,996,110
業務費用支出	2,692,973	3,586,745
人件費支出	946,303	1,278,797
物件費等支出	1,672,188	2,181,511
支払利息支出	20,275	47,444
その他の支出	54,207	78,993
移転費用支出	1,984,748	2,409,366
補助金等支出	1,268,290	2,190,606
社会保障給付支出	214,646	214,671
他会計への繰出支出	500,280	-
その他の支出	1,531	4,089
業務収入	4,356,512	5,692,159
税収等収入	3,757,687	4,306,067
国県等補助金収入	403,234	1,007,337
使用料及び手数料収入	100,369	280,332
その他の収入	95,221	98,423
臨時支出	-	141
災害復旧事業費支出	-	141
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	△321,209	△304,092
【投資活動収支】		
投資活動支出	795,760	1,177,859
公共施設等整備費支出	744,697	1,116,635
基金積立金支出	51,063	61,224
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	-
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,115,019	1,183,319
国県等補助金収入	715,875	782,946
基金取崩収入	392,371	392,371
貸付金元金回収収入	-	-
資産売却収入	6,773	6,773
その他の収入	-	1,229
投資活動収支	319,259	5,460
【財務活動収支】		
財務活動支出	861,485	1,047,173
地方債等償還支出	824,525	1,010,213
その他の支出	36,959	36,959
財務活動収入	827,597	1,302,597
地方債等発行収入	827,597	1,302,597
その他の収入	-	-
財務活動収支	△33,888	255,424
本年度資金収支額	△35,837	△43,207
前年度末資金残高	196,271	671,941
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	160,434	628,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	5,026,298	4,677,721	93.1%	6,340,680	5,996,110	94.6%
業務費用支出	3,385,332	2,692,973	79.5%	4,245,128	3,586,745	84.5%
人件費支出	1,920,853	946,303	49.3%	2,244,295	1,278,797	57.0%
物件費等支出	1,380,570	1,672,188	121.1%	1,869,568	2,181,511	116.7%
支払利息支出	26,233	20,275	77.3%	56,456	47,444	84.0%
その他の支出	57,676	54,207	94.0%	74,810	78,993	105.6%
移転費用支出	1,640,966	1,984,748	121.0%	2,095,551	2,409,366	115.0%
補助金等支出	866,729	1,268,290	146.3%	1,831,814	2,190,606	119.6%
社会保障給付支出	224,869	214,646	95.5%	224,892	214,671	95.5%
他会計への繰出支出	512,240	500,280	97.7%	-	-	-
その他の支出	37,128	1,531	4.1%	38,845	4,089	10.5%
業務収入	4,307,677	4,356,512	101.1%	5,838,186	5,692,159	97.5%
税込等収入	3,672,438	3,757,687	102.3%	4,263,700	4,306,067	101.0%
国県等補助金収入	423,875	403,234	95.1%	1,166,171	1,007,337	86.4%
使用料及び手数料収入	100,201	100,369	100.2%	326,922	280,332	85.7%
その他の収入	111,163	95,221	85.7%	81,393	98,423	120.9%
臨時支出	32,287	-	-	32,287	141	0.4%
災害復旧事業費支出	32,287	-	-	32,287	141	0.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△750,907	△321,209	42.8%	△534,780	△304,092	56.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	702,649	795,760	113.3%	1,178,654	1,177,859	99.9%
公共施設等整備費支出	522,858	744,697	142.4%	946,760	1,116,635	117.9%
基金積立金支出	125,791	51,063	40.6%	177,894	61,224	34.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	54,000	-	-	54,000	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,076,832	1,115,019	103.5%	1,077,282	1,183,319	109.8%
国県等補助金収入	795,003	715,875	90.0%	795,003	782,946	98.5%
基金取崩収入	276,834	392,371	141.7%	276,834	392,371	141.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	4,995	6,773	135.6%	4,287	6,773	158.0%
その他の収入	-	-	-	1,157	1,229	106.2%
投資活動収支	374,183	319,259	85.3%	△101,372	5,460	△5.4%
【財務活動収支】						
財務活動支出	895,470	861,485	96.2%	1,075,029	1,047,173	97.4%
地方債等償還支出	852,110	824,525	96.8%	1,031,669	1,010,213	97.9%
その他の支出	43,360	36,959	85.2%	43,360	36,959	85.2%
財務活動収入	1,005,730	827,597	82.3%	1,424,230	1,302,597	91.5%
地方債等発行収入	1,005,730	827,597	82.3%	1,424,230	1,302,597	91.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	110,260	△33,888	-30.7%	349,201	255,424	73.1%
本年度資金収支額	△266,464	△35,837	13.4%	△286,951	△43,207	15.1%
前年度末資金残高	462,735	196,271	42.4%	958,893	671,941	70.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	196,271	160,434	81.7%	671,941	628,734	93.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 上川町 財務分析（一般会計等）

これまで、上川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは上川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、上川町と青森県内の人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.9%で平均値の 78.1%の 98.4%
- 住民一人当たりの資産額は 1123 万円で平均値の 917 万円の 122.4%
- 住民一人当たりの負債額は 260 万円で平均値の 206 万円の 126.4%
- 資産老朽化率は 69.5%で平均値の 62.6%の 111.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 180 万円で平均値 144 万円の 124.8%
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値 7.4%の 40.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.6%	76.9%	△0.7%	78.1%

上川町の純資産比率は76.9%で、前年度より0.7ポイント低下しました。平均値と比べるとやや低い水準です。

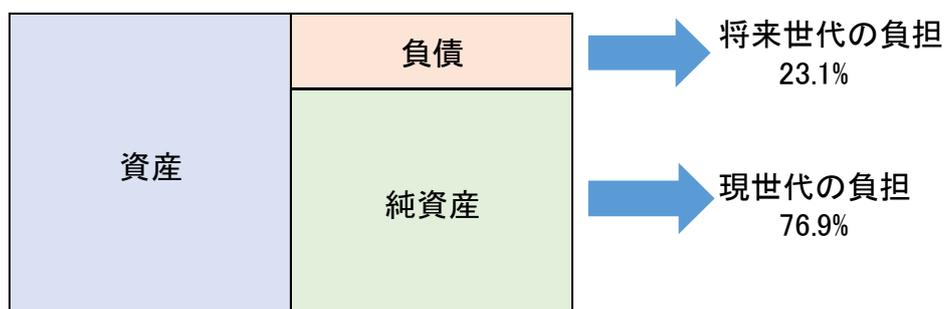
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

上川町の場合だと、自己資金が76.9万円、借金が23.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,123万円	1,123万円	0	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,471人で算出しています。

上川町の「住民一人当たりの資産額」は1,123万円です。前年度と同額ですが、平均値の917万円より依然高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	251万円	260万円	9万円	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。上川町は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.2%	69.5%	1.3%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	66.5%	△0.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.2%	69.9%	1.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

上川町の指標は69.5%であり、平均値と比較して低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.5%、インフラ資産が69.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	186万円	180万円	-6万円	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

上川町は180万円で前年度より減少しておりますが、平均値と比較すると高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.1%	3.0%	△0.1%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は3.0%で、前年度より0.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。